

令和7年度 宮崎支部保険者機能強化予算の執行状況



令和8年7月14日
全国健康保険協会宮崎支部

令和7年度 宮崎支部 医療費適正化予算について

分野	区分	取組名	予算額 (単位：千円)	精算額 (単位：千円)	執行率	実施状況 ※執行率50%以下の理由
医療費適正化対策	企画部門	①「ピンクリボン活動みやざき」への参加	20 (20)	20 (20)	100%	・「ピンクリボン活動みやざき」への参加 ・乳がん啓発活動月間（10月）では、ピンクリボン活動みやざきのリーフレットやポケットティッシュなどの啓発資材を窓口に設置するほか、メルマガでの広報を実施。
		②統計分析データに基づいたジェネリック医薬品使用促進啓発および医療費適正化促進啓発事業	86 (198)	66 (64)	76.7%	・宮崎市、都城市において、市内の子育て世代へ医療費適正化や妊娠糖尿病等について啓発を行うべくチラシを作製し配布。 （宮崎市に2000枚、都城市に1000枚配布）
広報・意見発信	③紙媒体による広報		3,089 (2,221)	1,529 (1,506)	49.5%	○新規適用事業所への制度周知や各種研修会でのテキストとして、全国共通GUIDEBOOKを作製 ○傷病手当金と年金調整に関する周知用チラシ作製 ○任意継続被保険者の資格取得申請時の制度周知チラシ・被扶養者の認定基準及び添付書類周知用チラシ作製 ○広報誌「協会けんぽみやざき」作製 契約金額が安価であったため（広報誌「協会けんぽみやざき」は100万以上安価となった。）
	その他の広報	④新聞を利用した支部事業の広報	3,800 (1,496)	2,257 (1,232)	59.4%	・県内占有率65%を超える宮日新聞に支部事業『健康宣言優良事業所による広報・インセンティブ制度（全5段・2回）』の広告掲載
		⑤断WEB広告等を活用した支部事業広報	3,080 (－)	3,075 (－)	99.8%	・広告媒体として、ニュースアプリ「スマートニュース」を使用。 令和7年10月「特定健診」11月「LINE」12月「バイオンミラー」について広告を配信。
		⑥断街頭ビジョン放映による支部事業広報	468 (－)	267 (－)	57.1%	・特定健診受診勧奨動画の作製を行い、宮崎駅前の大型ビジョンに3ヶ月間動画を流し特定健診の周知を行った。 合計で約9,720回の広告が表示された。
医療費適正化予算合計			10,543	7,214	68.4%	

令和7年度 宮崎支部 保健事業予算について

分野	区分	取組名	予算額 (単位：千円)	精算額 (単位：千円)	執行率	実施状況 ※執行率50%以下の理由
健診経費	集団健診	⑦宮崎県内各地での特定健診の 集団健診（オプション健診含 む）の実施	4,356 (5,850)	2,517 (2,648)	57.8%	・DM発送：約80,400通○開催日数：127日間（36会場） ・受診者数：約3,658人○がん検診同時実施：10市町村
	集団健診	⑧生活習慣病予防健診と同時開 催による被扶養者集団健診の実 施	5,302	3,521	66.4%	令和8年3月に3地区（延岡市・宮崎市・都城市）で生活習慣病 予防健診および特定健診の集団健診同時開催を実施した。企画 競争入札で健診実施機関、一般競争入札で健診案内（はが き）作成業者を決定した。 宮崎支部初の試みであったが、大きな混乱もなく、以下の実施結果 のとおり被保険者及び被扶養者の健診受診率向上に繋がった。 【実施結果】 ●実施回数：宮崎市（9回）、延岡市（5回）、都城市（7回） ●実施結果 ・宮崎市：507名（被保険者）、265名（被扶養者） ・延岡市：240名（被保険者）、113名（被扶養者） ・都城市：390名（被保険者）、134名（被扶養者） ＜合計：1,137名（被保険者）、512名（被扶養者）＞
	事業者健診結果 データの取得	⑨健診機関による委任状取得 外部委託を利用した同意書取得 勧奨 および事業者健診データ提 供勧奨並びにデータ化	11,590 (13,427)	7,762 (8,589)	67.0%	・未同意事業所への提供依頼書取得勧奨及び健診結果提出勧 奨 1,102事業所（20,189名分） ・同意書取得済事業所に対する提供依頼書への切り替え及び健 診結果提出勧奨 230事業所（7,659名分）
	健診受診勧奨等経 費	⑩健診案内・保健指導案内パンフ レット等作成事業	2,166 (2,596)	975 (1,129)	45.0%	・年次案内を作成し、事業所・被保険者・被扶養者に勧奨実施 参考見積を提出する物価高騰の関係により、原材料費が上がる想 定で提出していたが、一般競争入札の入札額（単価）が当初の 見積額より低かったため乖離幅が大きかった。
		⑪特定健診実施機関検索サイト 作成外部委託	99 (1,778)	99 (1,722)	100%	・地域別から健診機関、集団健診の情報を検索できる特設サイト を制作しホームページに掲載。サイトには健診機関の詳細情報を掲 載し、電話発信ができる仕様とした。

令和7年度 宮崎支部 保健事業予算について

分野	区分	取組名	予算額 (単位：千円)	精算額 (単位：千円)	執行率	実施状況 ※執行率50%以下の理由
健診経費	その他	⑫健診実施機関実地指導旅費	250 (220)	0 (0)	0%	現地（福岡県）で船員保険福岡健康管理センターの実地調査予定であったが、宮崎県巡回健診時に実施したため執行額なし。
保健指導経費	利用 保健指導 奨励経費	⑬被扶養者の特定保健指導利用奨励	55 (27)	38 (24)	69.1%	・特定保健指導の利用奨励文書を作成し、特定保健指導未利用の対象者に対して奨励を行った。
	保健指導 その他の 経費	⑭・中間評価時の血液検査費 ・医師謝金 ・保健指導用パンフレット作成等経費 ・保健指導用事務用品費（測定器 機器類等） ・保健指導等図書購入費 ・禁煙奨励事業 等	1,759 (1,758)	728 (529)	41.4%	○保健指導用パンフレット作成等経費 パンフレットを支部にて購入予定であったが、翌年度に購入することとしたため、乖離が大きくなった。 ○保健指導用事務用品購入 事務用品の在庫等を踏まえ調達数量を減らしたため予算額と執行額の乖離が大きくなった。
重症化予防事業経費	未治療者	⑮血圧・血糖・脂質の未治療者への受診奨励	4,642 (664)	2,340 (281)	50.4%	文書奨励については、対象者一人一人の血圧・血糖・脂質・尿蛋白の各健診結果に応じたコメント等を記載した通知文書を作成することができ、対象者に応じた文書奨励を実施することができた。 電話奨励については、本部一次奨励の翌々月に完結でき、本人との通話により受診奨励が完了した割合（実施率）はR7.12からR8.3にかけて、53.2%、56.4%、64.5%、64.8%と上昇し、事業所の協力を得ながら進めることができた。
	予防対策 重症化	⑯糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	132 (132)	62 (131)	47.0%	・糖尿病性腎症予防を含むCKD対象者への受診奨励事業 ・発送件数： 1,911件 参考見積りよりも単価が下がったため、使用状況等を踏まえ調達数量を調整し、調達数を減らしたため。

* 予算額と精算額の（ ）は、令和6年度の実績

令和7年度 宮崎支部 保健事業予算について

分野	区分	取組名	予算額 (単位：千円)	精算額 (単位：千円)	執行率	実施状況 ※執行率50%以下の理由
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	⑰健康経営・健康宣言優良事業所認定事業	894 (4,669)	634 (4,067)	70.9%	○健康宣言優良事業所認定を、宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会の三経済団体と連携して行った。 レポート受付件数：146事業所 認定事業所：117事業所 却下事業所：29事業所 となり提出のあった事業所のうち80%の認定率となった。 ○県と連携し、宣言事業所へ支部および県の保健師を派遣
		⑱健康宣言事業所への健康器具の貸し出し	5,445 (3,098)	4,231 (2,526)	77.7%	・健康宣言事業所に対して、健康器具（野菜摂取量測定器・血管年齢測定器）の貸出案内を行い、160事業所に貸し出しを実施した。
		⑲健康経営オンラインセミナー	220 (726)	117 (238)	53.2%	・健康宣言事業所に対し、健康経営を推進することを目的として、オンラインセミナー「メンタルヘルス対策研修会」を実施。 令和8年1月16日実施、さんぽセンターとの共催。 申込者数97人-当日視聴回線数86回線（同一事業所あり）
その他の経費	その他の保健事業	⑳生活習慣病予防健診を受診した喫煙者(35歳、40歳、45歳、50歳)への禁煙勧奨事業	858 (556)	400 (332)	46.6%	・喫煙者7,241名に対し、勧奨文書、アンケートを送付 ・790件回答あり ・連絡先回答のあった106名に対し、電話による禁煙相談を実施 送付用封筒と返信用封筒は支部調達分を使用することができ作成しなかったため。
		㉑小学生への健康情報冊子の配布事業	1,090 (-)	746 (-)	68.4%	宮崎県内の公立小学校の全6年生を対象に小学生向け健康冊子を配布した。県内公立小学校 約230校、約9,800人、各小学校校長・教頭・養護教諭・6年学級担任：1,630人
		㉒保健事業計画アドバイザー経費	360 (360)	90 (67)	25.0%	宮崎支部生活習慣病予防健診や医療費データを活用した分析等について助言をもらい、糖尿病性腎症事業など施策に生かすことができた。予定していた打ち合わせの回数よりも実施回数が少なくなり、予算額と執行額の乖離額が大きくなった。
保健事業予算合計			39,218	24,260	61.9%	
保険者機能強化予算合計			49,761 (49,857)	31,474 (32,160)	63.3%	

* 予算額と精算額の（ ）は、令和6年度の実績